



若い世代を呼ぶために —— たけた 大分県竹田市の取り組み

今、全国で多くの自治体が少子高齢化と地域の過疎化を食い止めるのに苦慮しています。また、それに伴う空き家の増加や荒廃する田畑が問題となっています。今回視察に行った竹田市は人口2万3千人、大分県南西部に位置し、「荒城の月」を作曲した滝廉太郎の故郷でもある城下町ですが、高齢化率43%、後期高齢化率は25%で全国1位という山間の町でもあります。7月上旬に、ここでどのような取り組みをしているのか、強い関心をもって議員8人、事務局職員1人で視察してきました。

●**農村回帰宣言** 2009年、竹田市は全国ではじめて「農村回帰宣言」を県の内外に発信しました。厳しい都会の生活に疲れた若者やリタイヤした団塊の世代に、「終の棲家（ついのすみか）」を提供する政策です。農業をうながすことにこだわらず、ゆったり農村に住んでもらうという発想です。移住の判断がしやすいよう、まず役所内に様々な問い合わせに一カ所に対応できる「農村回帰推進係」を置きました。組織の枠を超えて、すべての情報の収集と相談がここでできます。



●**空き家バンク制度** 空き家の状況を把握したうえで、税務の職員が固定資産税の納付書を送るさいに、「空き家をどうしたいか」「バンクに登録したらどうか」というお知らせを同封したところ、反響があったそうです。空き屋バンクに登録申請があった物件については、職員が出向き、間取りや築年数など細かく情報を得た上でホームページに載せます。空き家利用希望者は係に問い合わせ、案内してもらえます。宅建業者は介していないとのことでした。昨年度の実績だけでも空き家調査36回、空き家案内は延べ171回にのぼっています。



この制度で、5年間に121世帯・221人が移住したそうです。

●**アフターケアもしっかりと** 市の取り組みはこれだけにとどまりません。移住した人が地域に馴染んで住み続けられるように、近所へのあいさつやゴミの出し方、自治会の行事・会費などについて丁寧に説明する「集落支援員」を置いていることです（月額10000円、特別交付税措置）。さらに空き店舗を利用した「集い」（土日祝日オープン）を設け、「※地域おこし協力隊」が中心となり交流できる場を提供しながら、移住した人が孤立しないような支援もされていました。



※**地域おこし協力隊** 都市地域から地方に移住した人を、自治体が「地域おこし協力隊」として委嘱する国の制度。概ね1～3年の任期で生活費や活動費に年間最大400万円が国から支給される。隊員が、地場産品の開発や農林水産業に従事しながらその地域へ定住することを目指す。

前ページより続く

●さらに・・・こうした対策を脇から固める取り組みも見逃せません。

① 子育て定住促進住宅 小学生以下のお子さんをもつ世帯に安い住宅を提供するもので、これまで6棟ができています。議員提案で実現したそうです。

② 就業場所の確保 移住を決める際に重要なのは仕事です。市内の企業に協力してもらい、仕事の確保につとめています。

③ 地域おこし協力隊 竹田市の第1号は埼玉県出身の女性で、3年間竹田市の魅力をインターネットなどで発信する活動をして、隊を卒業してからも市に住み続け農村回帰をサポートしています。去年は第2陣の18人が、さらに今年度は13人が着任し、現在31人が協力隊として活動中です。

●後藤雅人さんの活躍 竹田市出身の30代前半の市職員で、農村回帰に力を発揮しています。NHKの



ドキュメンタリー番組でも取り上げられました。移住したある人は、「雅人さんがいたから決心した」と言っていました。同級生や友人が何人も雅人さんに刺激を受けて市に戻り、補助制度などを利用しながら事業を起こしています。人が人を呼んでいることを実感しました。

市内には、たばこ屋を改装したパン屋、土産物店、酒蔵を利用した染物工房などがあり、若い人の活気と可能性があふれていました。



●これからの課題 竹田市の場合、独自に取り組んできた実績があることと、国の制度を目いっぱい利用していることが、定住促進策成功の鍵だと感じました。

今後、国の制度がいつまで続くのかは不透明ですが、市が活気を持ち続け少子化高齢化を食い止められるか否かは、移住した人々が安定した生活を送れるかどうかにかかっています。今回視察した竹田市は、人口規模こそ異なるものの、抱える課題は共通していたので、八丈町でまずやるべきことは何かをつかむ上で大きな収穫がありました。



昨年7月に完成した船客待合所。きれいで便利との評価の一方で、利用者から不満の声が続出しています。先月、竹田市視察のさい、一便が欠航したため議員全員船で上京することになりました。欠航が続いていたので乗客は多く、みな雨の中濡れながら橘丸に乗り込みました。傘を持たない若者もいて全身ずぶ濡れでした。こんな時、「船のタラップまでバスを出してほしい」「船までのアクセスが長すぎる」「船まで濡れずに行けるドームをつくるべきだ」と様々な声が聞かれました。

この5月、町の議員が支庁の事業説明を受ける機会がありました。そのさい、

底土港の船客待合所とタクシ乗り場



下船してから底土港のタクシー乗り場までが遠すぎるので、私は「タラップの近くまで車が乗り入れられるようにしてほしい」と要望しました。支庁の答えは「港湾内に一般車両は乗り入れできないことになっている」というものでした。また、6月議会では菊池睦男議員が町に対して同様の質問をしましたが、答弁は同じでした。法律はそうであっても、観光客や住民からこれだけ不便を訴えられているのであれば、なんらかの対策をたてるべきではないでしょうか。ちなみに、今ある旧待合所前の乗り場には、1台の車も待機していません。



2015年6月議会 一般質問



1. 八丈高校の生徒減少に対する対策を

町の人口減少は急速に進み、八高の今年の入学者数は44人、園芸科は0だった。このままでは定員の削減や教員の減少、ひいては教育の質の低下につながりかねない。まずは、八丈島の子供たちが八高に親しむ機会を増やし、八高の魅力を伝える具体策を講じてほしい。島外からの受け入れにも取り組むべきだ。

(1) 島に住んでいる生徒が八丈高校に魅力を感じるような取組を

町 八高を重要な存在として認識している。今後も小中高が連携した学習の取り組みも行なっていく。

再質問 さらに取り組みとして、中学生が八高を見学する試みを授業の一環として行ってほしい。また、園芸農家の後継者対策のひとつとして、一度島外に出たあと島に戻って農業を継いでいる若い人の話を聞く機会をつくるべきだ。社会人向けの園芸講座で園芸の魅力も知ってもらうことも必要だ。

町 園芸科・家政科希望者には体験入学を実施している。農業後継者の話を聞く提案は前向きに考えた。社会人向けセミナーはすでに行っている。

(2) 島外から生徒を募集するための受け入れ態勢の強化を

町 東京都や他島と連携し、ホームステイ受け入れの具体策を協議していく。

再質問 今からホームステイ家庭の候補を探しておくべきではないか。

町 回答なし。

2. 空き屋対策と定住促進策を早急に

(1) 空き家調査の進捗状況は

町 業者に委託し、8月を目途に候補となりそうな空き家を地図上にリストアップできるよう、作業を進めている。

(2) 空き家バンクと空き家条例をつくるべきだと思うが

町 空き家バンクは、所有者と借り主とを仲介する宅建業者の協会もできていないので、すぐには難しい。空き家条例は、国の「空き家特措法」ができたので、条例はなくても対応はできると思う。

再質問 なんとか、空き家登録1号をぜひ今年度中に誕生させるべき。

町 できるよう、努力はする。

(3) 外から人を呼ぶために町が考えている対策は

町 移住相談窓口を設ける。情報発信に力を入れ、全国移住ナビにも登録した。ホームページで情報掲載もしていく。イベントでの宣伝も始めている。

再質問 より積極的な売り込みが必要だ。町のアンテナショップや島外で行われている各種イベントでパンフレットを配ってほしい。子育て環境は群をぬいて優れているので「仕事があって、子育てしやすい島」を売りにした専用パンフレットの作成と担当職員の派遣を提案する。

町 専用のパンフレットについては検討したい。職員派遣はすぐには難しい。

6月8日の定例議会 私の一般質疑から

●ふれあい牧場 休憩舎の外壁や窓が汚れている。苔が生えていて景観がよくない。すぐに掃除ができないか。また、バリアフリーのトイレが新設されてよかったと思うが、既設の女子トイレがきれいではないので、新設トイレに行列ができていた。既設トイレについても両方洋式にすべきではないか。

町 休憩舎の掃除は観光協会に委託している。梅雨明けに行いたい。既設の女子トイレ改修については、今後の検討課題としたい。

6月9日全員協議会

現在進行中のいくつかの事業について説明がありました。
どの事業も住民の関心が高いものなので、概要を報告します。

●日本語学校の誘致はどうなった？ 旧末吉小学校に開校する予定だったベトナム人を対象とした日本語学校は実現できるのか、多くの住民から疑問が出されていました。2月に説明のため来島した「汎アジア人材育成センター」の役員は、今回来島しませんでした。事業主体であるこのセンターが、準学校法人の取得に向けて、東京都の生活文化局私学部と相談したところ、生徒数や運用財産などの点で設立の要件を満たしていないことを指摘され、結果として予定どおりの開校は困難であることが明らかになりました。もともと、町の支援に頼りすぎている内容だったことは否めないのですが、一方で町の活性化が期待できる申し出ただけに残念です。町長は一筋の望みにかけたい気持ちも吐露しましたが、議員からは、初めから不透明な部分があり慎重に対処すべきだった、この条件で開校は無理なので早急に断念すべきなどの指摘が相次ぎました。私もこうした時の判断は早いほどいいと思います。

●地熱発電規模の拡大検討 まず、東京都環境局の職員3人が来島して、再生可能エネルギー利用拡大検討委員会のこれまでの議論を整理し、地熱発電を行う事業者の公募条件を明らかにしました。この条件で今年の秋に事業者を公募し、年末には事業者を決定するそうです。

●その他 支庁が行っている八丈島空港の管理の一部を指定管理者にゆだねる。三根公民館の建て替えについては、建築資材の高騰により建物と周辺の工事に合計7億円くらいかかる。道路拡幅工事にともない、東京都が大賀郷公民館の駐車場の一部を買収する。町立病院に隣接した公有地を町が購入する。大川浄水場系を更新することなどについて説明がありました。

編集後記

例年になく暑い夏です。戦後70年の節目の年に国が変わろうとしていて心配です。

八丈町議会では昨年9月議会で集団的自衛権の行使に反対する決議が出され、賛成者少数で否決されました。今6月議会でも安保法制に反対する意見書が出されましたが、やはり賛成者少数で否決されました。私はもちろん賛成しました。

国民の半数以上が現行憲法の重要さを再認

識し、この法案に疑問を感じています。

それを受けて各地の地方議会でも安保法制反対が決議されているのに、八丈町議会で否決されたのは残念でなりません。

